事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成18年12月5日
担当グループ：都市地域開発・復興支援第二G

1．案件名

タンザニア国ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査

2．協力概要

（1）事業の目的

2030年を目標年次とするダルエスサラーム市都市交通マスタープランを作成するとともに、優先プロジェクトに係るpre-F/Sを実施する。また、調査結果が有効活用されるためにダルエスサラーム市における都市交通に係る実施体制の強化及び能力の向上を目的とするキャパシティ・ディベロップメント・プログラムの策定を行う。

（2）調査期間

16ヶ月

（3）総調査費用

3.0億円

（4）協力相手先機関

責任機関：地方自治省

実施機関：ダルエスサラーム市役所

（5）計画の対象（対象分野、対象規模等）

ダルエスサラーム市

3．協力の必要性・位置付け

（1）現状及び問題点

タンザニア国第一の都市であるダルエスサラーム市は、経済・産業の中心地として機能しているが、1967年の独立以降、断続的に都市化及び人口増に見舞われている。近年の人口増は著しく、1988年において約136万人であったが、2002年のセンサスでは約250万人に達したといわれており、増加率は年率8％を超えている。これにともない、交通量も増加しているが交通インフラの容量の拡大は限られてきたため、交通渋滞、特に通勤時の市中心部及び放射状に伸びる4本の幹線道路の混雑は深刻である。

我が国は1995年に「ダルエスサラーム道路開発計画調査」により2010年を目標年次とするダルエスサラーム道路開発のためのマスタープラン策定を支援し、その後は同開発調査に基づき無償資金協力による道路改善を支援してきており、一定の成果をあげている。しかしながら、自動車、ミニバスの増大、都市域の拡大が今後も続くことが予想されている中、既存市街地に道路拡張の余地はないため、公共交通の強化、交通需要管理の導入等といった新たな施策が求められている。

（2）相手国政府国家政策上の位置づけ

タンザニア国のPRSPは、成長と所得貧困の削減を重点課題ととらえ、高い経済成長を貧困削減実現に向けた主要な条件の一つとしている。交通インフラの整備は、民間セクターの振興を通じた経済成長に重要であると位置づけている。なお、現在タンザニアでは交通分野を含むセクタープログラムがなく、策定に向けた準備を行っている段階である。

（3）他国機関の関連事業との整合性

本調査は世界銀行の支援による、1. 土地利用マスタープランの策定（2007年2月から開始予定で、世銀の支援を得て約2年にわたって調査が行われる見通し）、2. Bus Rapid Transit （BRT）プロジェクト（世銀の融資やUSAID、UNEPの技術支援を受け、2007年1月から首相府地方自治庁監督下に実施機関としてDART Agencyを設立し、2008年から建設工事に着手する予定）と密接に関わっている。

（4）我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

我が国の援助重点分野である「基礎インフラ整備などによる生活改善」と整合する。

4. 協力の枠組み

（1）調査項目

1）現状分析、課題の把握

（ア）関連法制度の確認

（イ）実施機関、関連機関の確認

（ウ）交通調査

（エ）道路インベントリー

（オ）既往／現在進行中の関連計画／事業

2）マスタープラン策定（目標年次：2030年）

（ア）将来需要予測

（イ）基本方針／政策の策定

（ウ）マスタープランの策定

（エ）環境社会配慮（IEEレベル）の実施

（オ）事業計画の策定

（カ）経済分析・財務分析

3）pre-F/S調査

（ア）優先プロジェクトの選定

（イ）優先プロジェクトの計画

（ウ）概算設計及び積算

（エ）環境社会配慮（Pre-EIAレベル）の実施

（オ）実施計画の策定

4）ダルエスサラーム市都市交通分野の実施体制に係るキャパシティ・ディベロップメント・プランの策定

（ア）キャパシティ・ギャップ・アセスメントの実施

（イ）キャパシティ・ディベロップメント・プランの策定

5）提言

（2）アウトプット（成果）

1）都市交通マスタープラン（目標年次：2030年）

2）優先プロジェクトに係るpre-F/S

3）キャパシティ・ディベロップメント・プラン

（3）インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

（a）コンサルタント（分野／人数）

1．総括／都市交通政策
2．交通需要予測／交通調査・解析
3．都市交通計画／都市計画
4．公共交通計画
5．道路整備計画／交通管理計画
6．経済・財務分析
7．事業実施・運営計画
8．組織制度／キャパシティ・ディベロップメント
9．自然条件調査／施工／積算
10．環境社会配慮

（計10名）

（b）その他

研修員受入れ

5．協力終了後に達成が期待される目標

（1）提案計画の活用目標

策定された計画が順次実施されること

（2）活用による達成目標

ダルエスサラーム首都圏における交通渋滞の緩和、公共交通サービスエリアの拡大、公共交通サービス網の拡充、移動時間の短縮

6．外部要因

（1）協力相手国内の事情

（a）政策的要因：政権交代等により提案事業の優先度が低下しない。

（b）行政的要因：当該分野に対する予算が適切に配分される。

（c）経済的要因：対外債務の増大、失業率の上昇等、経済状況変化による整備資金が不足しない。

（d）社会的要因：対象地域における治安が悪化しない。

（2）関連プロジェクトの遅れ

世界銀行支援による土地利用マスタープラン調査が計画通りに着手・実施される。

7．貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）

低所得者層居住地域の公共交通サービスへのアクセスが改善されるよう、民間サービスプロバイダーに対する適切なインセンティブスキームの導入等の工夫を含むマスタープランを策定する。

8．過去の類似案件からの教訓の活用（注）

（1）関連機関との調整：

ダルエスサラーム市の都市交通分野では、中央政府及び関連実施機関ならびにダルエスサラーム市役所等、直接的・間接的に関わる機関が多数存在する。調査の局面で必要な意思決定が適切かつ効果的に行われるために、また、調査結果が各実施機関により活用されるために、本調査で設置されるステアリング・コミッティを戦略的に活用することが重要である。

（2）交通マナーの向上：

計画された「都市交通マスタープラン」では、公共交通に関する計画、交通需要管理に関する計画の提案が想定されており、それらが広く市民に受け入れられる環境を醸成するためには、現在の交通マナー（自動車・ミニバスの運転、道路の横断、ミニバスの乗降等）を向上させることが望まれる。そのため、Webサイトの開設、セミナー・ワークショップの開催等により関連情報を発信し、市民の交通マナーの向上を図ることが必要である。

9．今後の評価計画

（1）事後評価に用いる指標

（a）活用の進捗度

- 策定されたマスタープラン及び提案された優先プロジェクトが実施されているかどうか。

（b）活用による達成目標の指標

- 調査で提言されたプロジェクトの実施件数
- 交通渋滞の緩和
- 公共交通サービスエリアの拡大
- 公共交通サービス網の拡充
- 移動時間の短縮
- 交通マナー啓蒙セミナーの開催回数

（2）上記（a）および（b）を評価する方法および時期

（a）フォローアップ調査によるモニタリング

（b）必要に応じ、調査終了後5年目以降に事後評価を実施

（注）調査にあたっての配慮事項